

## 【令和2年度版】年度限定保育事業QA

### (1) この事業を利用した場合の利用料はいくらか？

利用料は、次表の金額を上限に実施保育所ごとに設定しますので、直接、実施保育所にお問い合わせください。（きょうだい児多子軽減はありません。）

#### ◆月額利用料（実施保育所へ直接払い）

基本保育料 （上限）	実施保育所が定める基本保育時間（11時間）の時間帯 ● 0円（支給認定決定通知書の負担区分 A～B） ● 10,000円（支給認定決定通知書の負担区分 C～D2）（※1） ● 20,000円（支給認定決定通知書の負担区分 D3～D5） ● 30,000円（支給認定決定通知書の負担区分 D6～D8） ● 40,000円（支給認定決定通知書の負担区分 D9～D11） ● 50,000円（支給認定決定通知書の負担区分 D12～D14） ● 60,000円（支給認定決定通知書の負担区分 D15～D27） （※1）E0～E5も含めます。 ※利用開始時に決定した基本保育料は、原則、年度途中に変更することはありません。ただし、市民税額の年度更新に伴い、新たに無償化となる方、無償化でなくなる方については9月に変更します。
時間延長サービス	（例）基本保育時間が7時30分から18時30分までの保育所において7時30分より前までと18時30分を超えて保育を利用する場合には、基本保育料とは別に実施保育所ごとに設定する次の料金をご負担いただきます。 ●延長保育料：30分あたり1,700円（上限） ●間食代（18時30分を超えて19時30分まで）：2,500円（上限） ※19時を超える場合、夕食を提供する保育所があります。 ●夕食代（19時30分を超えて閉所時間まで）：7,500円（上限）

### (2) 年度限定保育事業は、保育無償化の対象となるのか？

市民税非課税世帯（負担区分：A～B）の方は幼児教育・保育無償化の対象となり、月額の基本保育料の利用者負担額が0円となります。

また、市民税額の年度更新に伴い、新たに市民税非課税世帯となり幼児教育・保育無償化の対象となる方、市民税課税世帯になり幼児教育・保育無償化の対象でなくなる方については9月に変更します。

なお、幼児教育・保育無償化による施設等利用費は実施保育所が代理受領します。

### (3) 令和2年度の利用調整で保留となったので、この事業を利用した場合に、希望の保育所に空きが生じても利用できないのか？

令和2年度の利用申請は、「取下げ」をしない限り、当該年度3月末まで有効です。希望の保育所に空きが生じた時には、利用調整の対象となります。

なお、利用調整時に「調整指数+1」として入所の優先順位を定めるため、利用開始後に在園証明書をお住まいの区の区役所こども家庭支援課に提出してください。

**(4) 年度限定保育の利用を継続したいので、利用申請の「取下げ」、または、内定した保育所を「辞退」してもいいか？**

本事業は、利用期間中も「保留」である方が利用できる制度です。そのため、本事業を利用中に利用申請の「取下げ」を行った場合、または、希望の保育所に内定した場合は、この事業の利用を継続することはできません。

なお、年度途中でも利用申請の内容はお住まいの区の区役所こども家庭支援課で変更できます。例えば、他園に内定ができた場合に年度限定事業をやめてでも行きたい園のみに変更する、あるいは、年度限定事業で通っている保育所のみに変更することもできます。変更を希望する方は、各月の締切日までにお住まいの区の区役所こども家庭支援課に変更の申請をしてください。

**(5) この事業を利用した場合に、令和3年度（2021年度）も利用を継続できるのか？**

この事業を利用できるのは、令和3年（2021年）3月末までの期間限定となります。

なお、令和3年（2021年）4月の利用調整時に複数の児童が同一ランクで並んだ場合は、「調整指数+5」として入所の優先順位を定めます。利用申請時に、在園証明書をお住まいの区の区役所こども家庭支援課に提出してください。基準日は、認可保育所等の利用調整における基準日です。

**(6) 横浜市外在住であるが、この事業を利用できるのか？**

この事業を利用できるのは、横浜市内在住の方です。

ただし、横浜市内の認可保育所、認定こども園、家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業及び横浜保育室で保育業務に従事するに際して、家庭において保育できない場合には、横浜市外在住の方でも利用できます。

**(7) 現在は横浜市外在住であるが、横浜市に転居すれば、この事業を利用できるのか？**

この事業の利用申込をする時点で、横浜市が交付する「給付認定決定通知書」及び令和2年度（2020年度）の「施設・事業利用調整結果（保留）通知書」（市外の保育所等のみの申請の場合は、当該自治体が発行する保留通知書）が必要です。

**(8) 年度限定保育利用中に育児休業を取得し、その後利用調整を経て、同一の保育園を利用することになった場合、育児休業取得したまま継続して保育園の利用はできるか？**

年度限定保育事業利用期間内に保護者が育児休業を取得した場合は、保護者の健康状態やその子どもの発達上環境の変化が好ましくないと考えられる場合など、児童福祉の観点から当該施設・事業を引き続き利用することが適当と認められる場合において育児休業中も継続してご利用いただけます。

ただし、年度限定保育事業から利用調整を経て認可保育所（同一含む）を利用することになった場合は、利用開始月末までに育児休業を終了し、復職する必要があります。